



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日

2020年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	24,445	17.6	396	77.2	613	66.7	400	67.1
2020年3月期第2四半期	29,674	8.4	1,739	79.4	1,844	52.9	1,214	58.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,335百万円 (52.5%) 2020年3月期第2四半期 875百万円 (2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	18.06	
2020年3月期第2四半期	54.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	56,256	39,325	69.9	1,775.35
2020年3月期	59,309	38,477	64.9	1,737.05

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 39,325百万円 2020年3月期 38,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		12.00		22.00	34.00
2021年3月期		12.00			
2021年3月期(予想)				16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,900	5.0	1,770	58.5	2,000	55.6	1,260	57.0	56.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,888,604 株	2020年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	737,821 株	2020年3月期	737,789 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	22,150,797 株	2020年3月期2Q	22,150,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を受け、内需、外需ともに大幅な落ち込みを見せるなど、景気は一旦大きく後退し、その後は持ち直しの動きが見られますが、コロナ以前の状況への回復には至らず、先行き不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、公共投資は、政府の経済対策による増加が見込まれますが、民間設備投資は、感染拡大による企業の慎重姿勢を受けて需要の減少は避けられず、厳しい状況となることを見込まれます。

当社グループにおきましては、緊急事態宣言下での外出自粛等により営業活動に制約があったものの、テレビ会議システムを活用して取引先との打合せを実施するなど、新たな試みを取り入れながら、受注獲得に向けて営業活動を推進してまいりました。また、職場におけるマスクの着用や手洗いうがい・アルコール消毒の励行など、従業員一人ひとりが感染予防策を徹底しながら、事業活動を継続してまいりました。

このような事業環境のもと、鋭意営業活動を推進してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における受注高は、低調な設備投資需要の影響を受け、産業設備工事、一般ビル設備工事ともに受注が減少したことから、前年同四半期比28.3%減少の25,490百万円(前年同四半期35,530百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度からの手持工事高及び当第2四半期連結累計期間における受注高が減少したことから、前年同四半期比17.6%減少の24,445百万円(前年同四半期29,674百万円)となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことから、営業利益396百万円(前年同四半期1,739百万円)、経常利益613百万円(前年同四半期1,844百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は400百万円(前年同四半期1,214百万円)となりました。

今後は引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、中期3か年事業計画に示した基本方針を軸として、食品・医薬品関連、電子デバイス関連をはじめとする産業設備工事を中心にバランスのとれた受注を推進し、景気動向に左右されない事業基盤の確保を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,789百万円減少し、37,474百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,721百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8,276百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,736百万円増加し、18,782百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,400百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,396百万円減少し、14,609百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,037百万円、電子記録債務が927百万円並びに未成工事受入金が828百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し、2,322百万円となりました。これは主に繰延税金負債が543百万円増加し、長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて848百万円増加し、39,325百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が955百万円増加し、利益剰余金が87百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,615百万円増加し、18,514百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,496百万円の資金の増加(前年同四半期365百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の減少8,894百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少2,963百万円及び未成工事受入金の減少826百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の資金の減少(前年同四半期299百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出374百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の資金の減少(前年同四半期303百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60百万円及び配当金の支払486百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化が懸念され、今後の建設業界の動向は不透明ではあるものの、通期の業績予想については、2020年8月6日の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,478	19,200
受取手形・完成工事未収入金等	22,075	13,798
電子記録債権	3,509	2,887
有価証券	100	—
未成工事支出金	169	248
商品	0	—
材料貯蔵品	2	3
その他	939	1,337
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	42,263	37,474
固定資産		
有形固定資産	4,469	4,669
無形固定資産	242	210
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714	9,115
その他	4,637	4,807
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	12,333	13,902
固定資産合計	17,045	18,782
資産合計	59,309	56,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,798	5,760
電子記録債務	5,907	4,979
1年内返済予定の長期借入金	120	80
未払法人税等	560	173
未成工事受入金	2,147	1,319
賞与引当金	718	618
役員賞与引当金	78	13
完成工事補償引当金	157	160
工事損失引当金	34	25
その他	1,483	1,478
流動負債合計	19,005	14,609
固定負債		
長期借入金	20	—
繰延税金負債	1,203	1,747
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	252	243
その他	215	197
固定負債合計	1,826	2,322
負債合計	20,832	16,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	31,009	30,921
自己株式	△656	△656
株主資本合計	35,597	35,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,084	4,039
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△139	△159
その他の包括利益累計額合計	2,879	3,814
純資産合計	38,477	39,325
負債純資産合計	59,309	56,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	29,674	24,445
売上原価	24,921	21,009
売上総利益	4,753	3,435
販売費及び一般管理費	3,014	3,039
営業利益	1,739	396
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	90	93
為替差益	—	67
その他	35	58
営業外収益合計	126	227
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	15	2
営業外費用合計	21	10
経常利益	1,844	613
特別利益		
投資有価証券売却益	5	77
特別利益合計	5	77
特別損失		
固定資産処分損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	1,849	658
法人税、住民税及び事業税	503	155
法人税等調整額	135	102
法人税等合計	639	258
四半期純利益	1,209	400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	400

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,209	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	955
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△76	△20
その他の包括利益合計	△333	935
四半期包括利益	875	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,849	658
減価償却費	158	180
受取利息及び受取配当金	△91	△101
支払利息	5	7
売上債権の増減額 (△は増加)	5,086	8,894
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△19	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,464	△2,963
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△77
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,816	△826
その他	△1,819	△648
小計	1,515	5,044
利息及び配当金の受取額	91	101
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△1,235	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△374
無形固定資産の取得による支出	△46	△26
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
定期預金の純増減額 (△は増加)	△147	△5
その他	△3	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△243	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	13,393	14,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,153	18,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については2021年3月末まで継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,148	53.9	14,163	55.6	△4,984	△26.0
		一般ビル設備工事	14,575	41.0	9,489	37.2	△5,085	△34.9
	電気設備工事業		1,238	3.5	1,448	5.7	210	17.0
冷熱機器販売事業			569	1.6	389	1.5	△179	△31.5
合計			35,530	100.0	25,490	100.0	△10,040	△28.3
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	4,529	13.4	4,572	19.3	42	0.9
		民間工事	29,193	86.6	19,080	80.7	△10,113	△34.6
		計	33,723	100.0	23,652	100.0	△10,070	△29.9

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,616	56.0	15,233	62.4	△1,383	△8.3
		一般ビル設備工事	11,634	39.2	8,145	33.3	△3,489	△30.0
	電気設備工事業		820	2.8	642	2.6	△178	△21.8
冷熱機器販売事業			569	1.9	389	1.6	△179	△31.5
その他の事業			33	0.1	34	0.1	0	2.1
合計			29,674	100.0	24,445	100.0	△5,229	△17.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	4,463	15.8	2,710	11.6	△1,753	△39.3
		民間工事	23,787	84.2	20,668	88.4	△3,119	△13.1
		計	28,250	100.0	23,378	100.0	△4,872	△17.2

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,229	42.8	16,210	49.8	△1,018	△5.9
		一般ビル設備工事	22,121	55.0	15,230	46.9	△6,890	△31.1
	電気設備工事業		889	2.2	1,061	3.3	172	19.4
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			40,239	100.0	32,502	100.0	△7,737	△19.2
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	11,154	28.3	9,403	29.9	△1,750	△15.7
		民間工事	28,196	71.7	22,037	70.1	△6,159	△21.8
		計	39,350	100.0	31,440	100.0	△7,909	△20.1